

会 議 録

- 1 会議名
上越市経済懇談会
- 2 議題（公開・非公開の別）
 - (1)報告事項（公開）
 - ・各機関からの状況報告
 - (2)意見交換（公開）
 - ・テーマ「市内企業の生産性の確保」（公開）
- 3 開催日時
平成29年7月31日（月）午前10時00分から12時00分
- 4 開催場所
上越市役所4階 401会議室
- 5 傍聴人の数
なし
- 6 非公開の理由
なし
- 7 出席した者（傍聴人を除く）
別紙のとおり
- 8 発言の内容
 - (1) 土橋副市長あいさつ
略
 - (2) 各機関からの状況報告
《県産業労働観光部 産業政策課 石附企画主幹》
資料No.1-1に基づき説明

県としては、「県経済全体の基調は、横ばいで推移している。なお、海外経済情勢等に留意する必要がある。」という判断をしている。国は「ゆるやかな回復基調」と言っているが、なかなか地方の中小企業までそれが及んでいないということで、横ばいという判断をしている。

細かい項目ごとの判断は、資料に記載のとおりだが、総じて言うと、「企業側あるいは生産側では、比較的明るい動きが見られるが、なかなか消費の拡大には結びついていない」という認識である。

こうした状況も踏まえ、先頃行われた県議会 6 月定例会においても、「一部の企業では儲かっているが、なかなか賃金の上昇や、消費の拡大につながっていないのではないか」、あるいは、企業の人手不足が非常に大きな関心事となっており、「人手不足対策にどう取り組んでいくのか」、「外国人技能実習生の受入促進に取り組んでいくべきではないか」といった質問がなされている。

県としては、まだまだ景気回復の効果が、地方の中小企業に広く及んでいないという認識のもと、資金繰り等のセーフティーネット対策に万全を期すとともに、産業の高付加価値化の取組を進めていきたい。加えて、人手不足対策にも目配りしながら、本県経済の活性化に努めていきたいと考えている。

続いて、資料の 1-2 をご覧頂きたい。

「表参道新潟館ネスパス」と「関西情報発信拠点じよんのび新潟食楽園」の入館者・販売額の実績について、昨年も報告させて頂いたが、本県は大阪と東京にそれぞれアンテナショップを設置し、魅力の発信に取り組んでいる。

「表参道新潟館ネスパス」については、平成 28 年度に比べ、若干入館者・販売額ともに減少したが、入館者は 100 万人、売上高は 5 億円を上回っている。年間 100 万人以上来館し、売上 5 億円以上というアンテナショップは、本県以外では、北海道と沖縄県くらいであり、上位の人気を誇っていると考えている。

また、大阪市の梅田にある「じよんのび新潟食楽園」は、北陸新幹線の開業を見据え、平成 26 年にオープンしたが、昨年度は来店者数が 100 万人を超え、店舗の販売額も 2 年連続で 1 億円を突破したということで、比較的順調に推移していると考えている。

《県上越地域振興局長 岩澤局長》

私からは「公共事業関係」と「労政関係」の 2 点について、話しをさせて頂く。

まず、県の公共事業関係の上越市内分の予算は、平成 28 年度当初予算は 80 億円弱であったが、29 年度当初予算は 86 億 4 千万円程で、昨年対比約 8%

増えている。

そして、7月上旬の豪雨被害の施設の災害復旧については、上越市内の約20か所で申請する予定であり、金額では数億円規模になる見込みである。

そして前回2月の懇談会で、年度途中の状況を説明させて頂いた除雪費については、平成27年度が少雪で15億円程であったが、平成28年度は20億7千万円ということで、37%程結果的に増えた。

設定労務単価の引き上げが今年3月1日から行われ、新潟県の全職種平均で4.4%程上昇し、全国平均3.5%増を上回った。建設関係の主要10職種の平均単価については、全国順位が第26位から第24位に上がり、少し好転したという状況である。

引き続き県としては、発注平準化の取組の推進、働きやすい環境づくりに努めていきたい。

具体的には、発注平準化の対策として、平成29年度上半期の発注目標を28年度2月補正予算と29年度当初予算の工事請負費合計額の80%を目標に行うことと、債務負担行為の活用、それから、ゼロ交付金事業繰越制度の柔軟な運用等を行っていく。

また、働きやすい環境づくりとしては、完全週休二日制取得モデル工事、ICTを活用した工事の試行を行うとともに、建設現場における快適なトイレの設置も試行していく。

続いて、労政関係は、平成28年度の相談の実件数が平成15年度以降で最大の372件となり、27年度に比べ43件、13%程増加している。

相談の内容では、職場の嫌がらせ、退職関係、賃金の不払い、これらが多く、特に職場の嫌がらせは、前年に比べ12件程増え、延べ71件となった。

一方、解雇については、前年よりも半減し、22件になっている。昨今の人手不足を反映し、「辞めたいのに辞めさせてもらえない」という相談が非常に増えている。

《上越商工会議所中小企業相談所 岡田所長》

資料No.2に基づき説明

平成29年4月から6月までの合併前上越市内の会員事業所の景況調査を行ったので、結果を報告する。

「売上D I」について説明する。資料の1枚目、中ほどをご覧頂きたい。全体としては16.2ポイントの改善となり、マイナス幅が縮まった。

簡単に業種別に説明するので、1ページ目の一番下をご覧頂きたい。

建設業は、総合工事業と職別工事業で前年と比べて改善したと回答した事業所が多かった。

製造業は、生コン、電気電子、部品加工で改善したと回答した事業所が多く、全体として改善しており、その要因としては、販路取引の増加という回答が多かった。

卸売業では、建設材料で改善したと回答した事業所が多く、その要因としては、販路・取引の増加という回答が多かった。

小売業では、衣料品、身の回り品等で改善したと回答した事業所が多く、売上D Iのマイナス幅が縮まっている。

サービス業は、飲食店で悪化したと回答した事業所が多く、全体として若干悪化している。

来期の予想だが、上越におけるこれまでの景況調査の特徴と同じく、堅い見込み方をしており、悪化すると回答した事業所が多い。

「採算D I」と「資金繰りD I」については、後ほど資料をご覧頂きたい。「売上D I」とほぼ同様となっている。「求人動向D I」についても、依然高い状況になっている。

今回、景況調査に合わせて、事業所に景気回復ならびに個人消費の実感についてのアンケートをした。資料は無いので、口頭で説明させて頂く。

まず、「景気が回復した実感があるか」と質問には、「実感がある」と3.1%、「実感がない」と79.3%の事業所が回答した。

次に「個人消費」について、回復した部分があると国の月例経済報告にあることから、「個人消費の景気が回復したと実感があつたか」と質問したところ、「実感がある」と1.6%、「実感がない」と50.3%の事業所が回答した。

今回の景況調査結果でも、全体としては改善の方向が見えるが、当会議所の構成員の多数を占める小規模企業、零細企業からは、まだまだ上越の景気は厳しいという声が聞かれる。また、好調な企業と厳しい企業で二極化しているという状況もうかがわれる。

《上越商工会議所 小売商業部会 大谷部会長》

資料No.3に基づき説明

「売上D I」は、大型店は緩やかな回復基調との事だが、私達中小や零細の小売店には、全く回復基調が見られない。

20年前と比較して小売業全体の売上金額は約20%減っている。

平均世帯人数は、1993年と比較して2015年は86.5%となり、減少傾向であるが、消費支出はほとんど変化が無く、食料品の売上はむしろ伸びている。

その反面、衣料品・履物は半減しており、特に、女性のスカート、男性の背広への支出は、1993年と比較して2015年は70%以上の激減である。

この資料からは、世帯支出は20年前と比べてほとんど変化がないのに、

小売業の売上全体が縮小していることが読み取れる。

スーパー、ドラッグストア、コンビニ、専門ストアなどの大手資本の店舗が増え、過剰ともいえる競争により需要と供給のバランスが崩れ、デフレ現象から全く脱却できていない。この波に飲みこまれた私達一般小売店は、どんどん廃業が進んでいる。

一例として、酒屋は20年前、全国に17万店あったが、現在は3万店で82%も減っている。生鮮3品の内、魚屋と八百屋は街なかで減っているし、地元の背広服店は壊滅状態である。

予測では、今後さらに小さな小売店は淘汰されていき、商店街が機能しなくなると言われている。

日本中どこへ行っても、大手資本の店舗があり、金太郎飴状態で地域の特徴が無くなっている。合併前上越市の小売業も全く同じ状態であると思っている。

市内の小売専門店は、市の様々な支援を受け、自己研さんをして努力をしているが、日本中どこでも同じ商品を売っている専門店を相手にするには、努力の限界がある。

特に合併前上越市は、ほとんどの業種で大手資本の店舗が出店しており、オーバーストアになっているのではないかと思っている。

人口が減っているのに、本当にこれだけの大型店、中型店、コンビニがこの地に必要なのかと、私たちは感じている。

さらに、最低賃金が今年10月から24円上がると言われており、私たち零細小売店は一層厳しくなってくる。今後も多分このような状況になっていくと思うが、大資本優先の市場競争原理主義では、弱小の零細小売店ではなす術がなく、合併前上越市の零細小売店は一部の業種を除き、厳しさは増すばかりである。

《上越商工会議所 総合工事業部会 清水部会長》

資料は無いが、市の工事関係の受注状況についてお話しさせて頂く。

平成28年度は建築の大型工事112億4千万円が発注され、県内の他地域に比べ、突出した発注額となった。

平成29年度はこれを施工中であることから、発注としては伸びがなく、トータルで約116億5千万円となっているが、大型建築工事を除く、つまり112億4千万円が無いものと考えれば、多少前年を上回っている。

土木工事関係、下水道工事関係は過去にも進んできているため、発注額は少なくなっているが、学校関係の建築工事や修繕工事の発注が少しあったことにより、建築工事全体の発注額は少し上乗せされ、今年6月までの発注は

全体で数千万円の増額となった。

全体を見ると、平成 28 年度に発注された大型工事が現在進行中で、それが終わっても 30 年度までは仕事が続く訳であり、その点を見ると、今年各施工業者の仕事量はそれなりの状況で進んでいるという認識である。

同時に、我々の地元企業に関しては、先程の新潟県の話の通り、過去のよう大幅な伸びは期待できないだろうと考えており、現状をいかに確保していくかが大事だと思う。

実際には、最高時に比べて、現在は受注金額が 30%位しかない。7 割減のまま今進んでいる。

その中で淘汰が進んでおり、これから大幅な増がなくても、会社自体の経営が安定するようにしていくことが、地元建設業のやり方ではないかと考えている。

しかし、この大幅な仕事量の減が影響し、現場技術者、職人達が現場から離れてしまい、技術者の不足が起きている。今後は、いかにキチンと技術を補っていける専門職種を育てていくのかが、大きな課題になると思っている。

《上越市商工会連絡協議会 荻谷会長》

資料No.4に基づき説明

1 番目として、「市の経済対策の評価と今後の取組について」である。

市の経済対策として只今実施している、マル経利子補給補助金、住宅リフォーム事業補助金、店舗等改装促進事業補助金、地域商業活性化事業補助金などは、利用が非常に多く、喜ばれている。経済活動や事業者の支援に大きく寄与していることから、商工会としても評価しており、今後も市と連携し、制度活用の促進に取り組んでいく。

2 番目として、「商工会地区の景況感」である。

業績に関係なく、全体的に元気が無く、悪いように感じられる。

事業主の高齢化や後継者不足による廃業が増加している一方、後継者や若手がいる事業者は積極的に事業を展開しており、女性起業家の活躍も見受けられ、二極化が進んでいる。

3 番目として、「工業関係」である。

公共事業の削減や、大手メーカーとの競合など不安材料がある。個人事業所を中心に不調の一方、技術力や営業力強化をもって売上を伸ばしている事業所もあり、はっきりと二極化の傾向が出てきている。

また、鉄工業など特殊技術を生かしている事業所は好調であるが、高齢化に伴う人手不足が起きている。

4 番目として、「観光・サービス業」では、低価格メニューや送迎等のサー

ビス向上が求められ、その対応の可否により、売上の二極化が著しく進んでいる。今まで安定していた事業でも、少子高齢化の影響を受けて固定客を減らしており、厳しさが感じられる。

最後に小規模の企業振興について、条例の早期制定を市にお願いしたい。

また、[資料No.4](#)に各商工会で行われているイベント等が記載されているので、ご覧いただきたい。このように活性化を図っているということを皆様方に知っていただければと思っている。

《上越公共職業安定所 金子所長》

[資料No.5-1](#)、[資料No.5-2](#)に基づき説明

雇用の情勢につきましては、先週7月28日金曜日に全国、県労働局の方でも公表されたので、[資料No.5-2](#)「最近の雇用の動き」を追加させて頂いた。[資料No.5-2](#)を中心に説明させて頂く。

上段の一番左側に載っている、「1. 有効求人倍率」の上の表をご覧いただきたい。新潟県は1.53倍であり、新潟労働局では、ここしばらくの間、「県内の雇用状況は確実に改善が進んでいる」という判断をしており、それを据え置いている。

この1.53倍という数字がどのくらいのものかということ、平成4年6月も同じ1.53倍であり、25年ぶりの高い水準である。

それから求人倍率は、年度計という取り方もしており、この資料にはないが、平成28年度の年度計は1.35倍であり、こちらも平成4年度の1.43倍に次ぐ数字となっている。平成4年はバブル経済がはじけた次の年で、まだ水準が高かった頃であるが、その頃に並んでいる。

新潟県の有効求人倍率は全国第20位であり、その中でハローワーク上越管内は1.31倍である。ちなみに、上越管内の1.31倍は、ハローワーク上越での統計を確認できる平成14年1月以降の最高値である。

ハローワークは、大潟、上越南、上越北、妙高、新井などの長年にわたる組織改編があり、平成14年以降が（比較可能な）確実な数字である。その中で最高の数字を示しており、県下では5番目の数値になっている。

「2. 求人の状況」、「3. 求職の状況」をご覧いただくと、求人が増えて、求職が減っている状況であるが、増加と減少のそれぞれの幅が相当大きいことが特徴といえる。

資料にはないが、今は7月なので、平成29年4月から6月までの第1四半期の求人の状況について説明する。

業種別に見ると、「医療・福祉」、「建設」、「卸・小売」、「製造」といった主要な業種の中では、「建設」と「卸・小売」でマイナスだが、マイナスの幅が

ごく小さく、ほぼ前年並みである。「医療・福祉」では 17.5%、「製造」で 24.7%増加をしている。

全体としては引き続き採用意欲が強く、今後もこの基調が求人・求職の雇用情勢で続くものと考えている。

それから、**資料No.5-2**の下段の一番右の「7. 企業整備の状況」、つまり会社倒産の表である。今年度は、建築業と運転代行業の 2 件が廃業になっている。

平成 28 年度は 8 月に市内の製菓業で大型倒産があったが、それ以降は大きな企業整備の発生はしておらず、今後も求人の増加、求職の減少で、人手不足が続くと予想している。

《日本政策金融公庫 高田支店 多田支店長》

資料No.6、**追加資料**に基づき説明

資料No.6「小規模企業の景況」、**追加資料**「業況判断（新潟県）」とあわせてお話しさせて頂く。

主旨は、「企業の規模によって、かなり景況の見方が違っている」ということであるが、上越市だけを取り上げた資料がないため、全国と新潟県の数字を基に報告する。

1 ページ目に、「小企業の景況は持ち直しの動き」というタイトルがついている。

グラフは、「景気が良い」と答えた企業の割合から「景気が悪い」と答えた企業の割合を差し引いた業況判断の D I である。

「大企業」は日銀が調査する資本金 10 億円以上の企業、「中小企業」と「小企業」は、日本政策金融公庫の統計で、「中小企業」は従業員が 20 人以上の企業、「小企業」は 20 人未満の企業のデータである。

こうして並べてみると、平成 21 年（2009 年）の全規模の企業の D I が下がっているところがリーマンショックの翌年であり、ここを境として全体が右上がりとなっている。

特に直近の何年かは、大企業はずっとプラス 10 ポイントから 20 ポイントの間を推移しており、圧倒的に景気が良いと判断している企業が多い。

中小企業については、一時ほどではないがプラスで推移をしており、プラスマイナスとすると、景気が良いと判断している企業が多い。

小企業のイメージを大ざっぱに言えば、全体の 50%位の企業が「いま業況が悪い」と答え、残り 20%の企業は「業況が良い」と判断しているという状態である。

この実績が今年の 1 月から 3 月期までであるが、この後の 4 月期から 6 月

期までの実績が出ている。

追加資料「業況判断（新潟県）」のグラフの、細く薄い線が全国の数字である。

先ほど見た**資料No.6**「小規模企業の景況」の1ページ目のグラフの一番太い実線と、**追加資料**「業況判断（新潟県）」の小企業の数字は同じ数字であるが、直近の4月から6月期までは若干良くなって右上がりだが、7月期から9月期が下がるというのが全国の見通しである。

この長いタームで見ると、新潟県も大体同じ様な動きをしていて、直近については全国よりも数字は低いのだが、4月から6月期も若干上向いたという状況である。

ただし、マイナス30ポイント辺りの水準で推移しており、より厳しい見方をしている企業が多いことには変わりはない。

小企業の中で、どのようなことが経営上の問題点と考えているのかを調査したのが、**資料No.6**「小規模企業の景況」の2ページ目のグラフである。

1番上の太い線が「売上不振」である。「売上不振」が経営上の一番の問題点と見ている企業は全体の半数近くの44.9%あるが、その数字は年々右下がりとなっている。

下の太い実線、求人難のグラフがここ何年かにわたってずっと右上がりでも推移しており、小企業の中でも求人難を訴える企業が増えてきている。

私ども日本政策金融公庫の国民生活事業のお客様は9割方が従業員10人以下の企業であり、そのようなお客様が中心となる。

小規模事業者がかなり厳しい状態と見ているということが肌感覚で分かるので、少しでも安心して仕事をしていただけるように、これからもセーフティネットの役割を果たしていきたい。

現在、私ども国民生活事業の資金需要については、当支店だけ見た時には、件数ベースで見た時は、前年並みかそれより少し減る位の資金需要である。

その中で、地域の活性化にとっては、創業支援も大切と考えており、来週8月8日に、上越市、上越商工会議所、上越信用金庫、第四銀行、北越銀行、八十二銀行、大光銀行、新潟県信用組合、日本政策金融公庫で構成する上越市創業支援ネットワークのメンバーで、創業イブニングセミナー開催する。その様なセミナーにも力を入れている。

《**榎**第四銀行 上越ブロック 執行役員 進藤高田営業部長》

私からは、第四銀行グループの一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターが先月、県内1,000社を対象に行った最新の企業動向調査に関するアンケートの結果と、当地の主要業種の景気について報告したいと思う。

新潟経済社会リサーチセンターが先週 7 月 28 日金曜日に発表した平成 29 年上期の県内企業動向調査では、平成 29 年 1 月から 3 月期までの業況判断 B S I はマイナス 11.7 ポイントだが、平成 28 年 10 月から 12 月期と比べると 8.6 ポイント上昇しており、海外需要の好調さや公共工事の増加を反映した結果と考える。

平成 29 年 4 月から 6 月期はマイナス 19.7 ポイントと低下しているが、基調としては横ばいで推移している。

B S I というのは、ビジネス・サーベイ・インデックスで、アンケートの回答結果を指数化したものである。「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた指数になる。

先行きの業況感は、全産業で緩やかに持ち直す見通しである。

県内企業の現在の重要課題については、5 割超の企業で引き続き「人材不足」が挙げられており、以下、「生産・受注・売上不振」、「先行き見通し難」、「競争・競合の激化」などが続いている。

この様な県内情勢の中で、私ども上越ブロックで 12 か店で営業させていただいており、取引先の情報から当地の主な業種別の景気動向を申し上げる。

まず「製造業」は、建設機械の受注が回復傾向にあり、特に、建設業界の業況を反映し、建設資材製造が引き続き堅調に推移している。

外需に支えられて自動車部品の製造も堅調である。

食品製造業は、今回は中元の需要が減少し、前年比減収見込みである。

次に「卸売業」である。

鉄スクラップの価格が本年 3 月をピークに下落しており、仕入れを強化しているが、相場下落を受けて、持込みが減少している状況である。

食品卸は、大手量販店との取引拡大により利幅が縮小しているのが現状であり、配送費見直し等に引き続き取り組んでいる。

主食用米の需要は縮小傾向であるが、外食産業の拡大によって業務用米の需要が拡大している。

繊維卸業は、既存先の廃業などで低調推移である。

「小売業」は、依然、節約志向が強く、客単価は低調推移、天候不順の影響から、仕入れ価格高騰の懸念がある。

「建築土建業」は、8 月から 9 月頃までの受注は概ね確保されているところが多い。公共工事から細かい民間工事まで様々あるが、人手不足感が強まっている。予算が直江津地区に偏りつつあるというのが、大きな特徴の一つかもしれない。

「介護業」は、街なかの施設は、ショートステイ、デイサービス、サービス付き高齢者向け住宅問わず稼働は順調である。介護業も人手不足が深刻化

しているが、全体として堅調に推移している。各社とも、年明けの介護報酬改定を見据え、現在経費削減に取り組んでいる。

全業種において、人手不足が顕著だが、当地は一部業種を除けば、全体的には景況感はやや上向きに推移しているといつて良いと思う。

最後に、今日7月31日付日本経済新聞の一面にも大きく掲載され、また、皆さんも重要課題に挙げている「人材不足・人手不足」の件に簡単に触れたと思う。

新潟県では15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口の減少率が全国平均より高く、有効求人倍率もリーマンショック前の水準を上回っているため、人手不足感が強まっている。

こうした中で、県内では(15歳以上の人口に占める)労働力として経済活動に参加している労働力人口の割合、いわゆる労働力率が平成25年頃を底に上昇に転じている。

上昇の要因のひとつが、女性の労働力市場への参入である。これは、新潟県では三世代同居世帯の割合が全国の中でも高く、保育所が充実しているということが背景にある。

労働力率の上昇に繋がっているもう一つの要因として、高齢者の雇用に積極的な企業が県内に多いという事が挙げられる。70歳以上まで働くことができる企業の割合が、平成26年以降全国を上回る水準で推移している。

多様な人材の活用が進む一方、人材難に悩む中小企業が増えており、これから各企業はこれまで通り女性や高齢者の活躍推進に向けた取り組みを継続しながら、大胆な省人化投資を、生産性改革を検討、実施していくことが求められてくるのではないかと思われる。

《上越信用金庫 林融資部長》

資料No.7に基づき説明

地域の中小企業の景気動向ということで、平成29年4月から6月期の「中小企業景気動向調査」の結果についてお話したい。

私どもは、定期的に上越市の中小企業の景気動向調査をしており、今回は330社に回答を求め、有効回答数が322社で回答率97.5%となった。

1ページの図表1について、第一四半期に関しては、全体的に6業種とも業況は改善されているが、(業況のプラスとマイナスの境界となる)DIの0ポイントを上回っているのは不動産のみである。

総じて他の5業種も景況感は良くなっているが、0ポイントを超えていないという状況に変わりはない。

6業種のうち、不動産と建設業が前回調査時点よりも大幅な改善となつ

ている。

先日、財務省関東財務局の新潟財務事務所へ訪問した際に、首都圏、関東圏、北信越の不動産は総じて業況が良いという話を伺った。

首都圏も不動産の貸出金が伸びの8割強を占め、これは皆さんもご存じの通り、2020年のオリンピック需要、都市開発という部分が大きいと思う。不動産が景気を引っ張っているという状況である。

それから、首都圏、関東圏の資金需要は、こちらも不動産が約6割を占め、残りは個人の貸出金が約3割を占めている。

関東管内の地方都市の貸出金は、ほとんど地方公共団体向け貸出金の伸びということで、その中で次に来るのが不動産になると思う。

景気というのはまず不動産から始まるのだろうが、2020年以降の事を考えた場合、これは一過性ものという感じを受けており、底堅い景気拡大と言うのはどうなのだろうかという疑問がある。

2ページの図表3のとおり、経営上の問題点は、まずは「売上・販路の拡大」、次は「経費の削減」、それと「人材の確保」の三つである。

販路の拡大が一番難しいと思われることから、今回特別調査として、「中小企業の3～5年後の事業の見通しについて」を調査させていただいた。

問1の「3～5年後の事業の見通し」について、「不透明感がある」と感じている企業が全体の9割を占めている。全国平均が82.5%、当地域は88.2%が、「どちらともいえない」又は「暗い+やや暗い」を選んでおり、当地域では、先行きに不透明感を持っておられる経営者が9割いるということである。

問2の「安定した事業を続けるために重視すること」では、やはり「人材の確保」という部分が当地域では一番となり、次は「販路・取引先」、次が「経営組織・体制（経営力）」、この三つを挙げている企業が多い。これは全国平均と一緒の傾向である。

それから、問4の「積極的な設備投資の条件」については、一番重視されているのが「自社の業況改善」、次に「景気の先行き不透明感の払拭」で、この二つで（回答全体の）約6割を占めている。

続いて、問5の中小企業が「経営相談窓口で受けたい支援」は、「補助金・助成金の活用支援」が一番、次に「人材の確保・育成支援」、「販路拡大・マーケティング支援」という順番である。

やはり、募集してもなかなか人が集まらない状況であり、人材の確保、特に技術者や営業担当の不足がかなり深刻な問題になっているようである。

今求人が一番多い業種は、製造業ではないかと思っている。特に、自動車関連、これはほとんど外需だと思うが、大手メーカーは生産を強化するため、

ライン数を増やし、かなり忙しさも増している状況である。

上越市もそうだが、国の産業の7割が小売・サービス業であり、雇用を支えているが、ここにもかなり（大手）資本が入ってきており、中々良い状況になっていかないというのは変わらないと思っている。

新しい上越市立水族博物館が建設されているが、上越市は非常に観光資源に恵まれていると見られているし、よく見ると非常に自然環境にも恵まれているところである。

地域経済の活性化に向けて、観光資源とのタイアップ、あるいは異業種とのタイアップ、ストーリー性のある「コト消費」などに取り組んではどうか。なかなか個店では出来ないことでも協力すればできるのではないか。

《新潟県信用保証協会 上越支店 松永支店長》

資料No.8に基づき説明

信用保証協会の保証の状況と動向について話をさせて頂く。

ご存じの通り、信用保証協会の役割というのは、中小企業者の金融の円滑化を図ることが一番であるが、経済の動きの中ではどちらかというと中小企業者の金融の環境が厳しい中で利用が伸びる傾向にある。そういう前提で話を聞いていただきたい。

まず、資料の2枚目、「保証承諾」と「保証債務残高」、業界全体と上越支店のそれぞれの数字である。上越市と妙高市と糸魚川市が上越支店に入る。

その下のカッコ書きに上越市の記載をしている。皆さんからはこの数字の動きだけを見て頂ければよいかと思う。

お分かりのように、保証の取り扱いについては、上越支店だけではなく、新潟県信用保証協会の全営業店で減少しており、その傾向が今も続いている。

上越支店管内においても、保証の承諾、保証の残高のいずれも減少が続いており、その一方で、事故による代位弁済は近年落ち着いた状況で推移している。

また、返済緩和、いわゆる条件変更は、金融円滑化法が終了した平成25年をピークとし、年々減少している。

しかしながら、条件変更した後の経営の正常化は中々進んでおらず、条件変更分の残高は依然として高い数字である。

先ほども申し上げた通り、現在のように、経済金融情勢が平時の状態にあると、信用保証協会に対する保証の需要が落ち着いてくる。それに加え、日銀のマイナス金利政策の影響を受け、金融機関の金利競争が非常に厳しい中であって、総体的に信用保証料がお客様に割高感をもたらしていると考えている。

それともう一つ、金融庁が示している金融仲介機能のベンチマークというものがあり、その中で、担保・保証依存の融資姿勢からの転換という指標がある。その指標の存在により、各金融機関の融資行動がかなり影響を受けていると捉えている。

次に、資料の4枚目、「持続可能な信用補完制度の確立に向けて」について説明する。

平成27年、28年にかけて、中小企業政策審議会で信用補完制度の見直しが行われた。この見直しを受け、先の通常国会の中で中小企業信用保険法と信用保証協会法の一部が改正され、成立した。

資料の中ほどに「措置事項の概要」とあるが、ここに二つの法律の一部改正の内容が記載されている。

信用保険法の改正内容は3点である。

一つ目は、大規模な経済危機や災害、リーマンショック級の経済変動などに対するセーフティーネットとして、新たに危機関連保証を創設することが決まったことである。

二つ目は、小規模事業者への支援を拡充するため、特別小口保証と、小口零細企業補償の限度額を1,250万円から2,000万円に引き上げるというものである。

三つ目は、創業者、または事業承継への支援を拡充するため、創業関連保証の限度額を今の1,000万円から2,000万円に引き上げるとともに、中小企業の代表個人が事業承継時に必要となる株式の取得資金も信用保険の対象とするというものである。

次に、信用保証協会法の一部改正であるが、改正の主な内容として、保証協会の行う業務に中小企業に対する経営支援が追加された。

また、その業務の運営にあたっては、協会と金融機関の間でしっかりと連携体制を取り、双方が適切なリスク分担を行うことにより、今後中小企業金融の役割を担って行く旨が規定された。

以上が、通常国会で成立した二つの法律の改正内容である。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

今ほど、資料を基に各機関の皆さんから現状報告を頂いた。沢山の資料をご用意頂き感謝申し上げます。

現状や今後の見通しについても話を頂いたが、全体として、「やはり景気は若干良くなっているが、不安が残る状態だ」というお話があった。

今日これから議論のテーマにさせて頂く「人材不足」、あるいは大企業と小規模企業間で二極化が起きているという話もあろうかと思うので、その様

なことも含め、次の意見交換に移らせて頂く。

本日の意見交換のテーマは、あらかじめ用意した、「市内企業の生産性の確保」である。

現状については中々厳しいと、すでに報告の中でも伺っているが、最初に話題と資料を市産業振興課でご用意した。

資料に基づき、当課の水澤副課長より説明させて頂く。

《上越市産業観光部産業振興課 水澤副課長》

資料No.9に基づき説明

今回は「生産性の確保」ということでテーマを設定した。先ほどから、皆さんの報告の中にも多々あったが、「人材の確保が難しい」という話を市も少なからず伺っている。

今回の資料は、その傾向をご覧頂くために用意したものである。

資料のグラフについては、ハローワーク上越様から出されている「上越管内の求人・求職者のバランスシート」を基に当課で作成した。

1枚目の資料、こちらは平成26年4月から平成29年5月までの各年の1月、4月、7月、10月の4つの時期をポイントとし、中期的な傾向をグラフ化したものである。

2枚目の資料は、直近の状況として平成28年4月から今年29年5月までの毎月の実績をまとめ、傾向を示したものである。

1枚目の資料の左上のグラフは、有効求人倍率の常用職種別の推移である。

求人と求職が均衡している1.0を境に、求人が求職を上回る人手不足の職種は、「建設・採掘」、「保安」、これらが高い状態にあり、「専門・技術」、「サービス」、こちらも長期にわたって人手不足の状況が進んでいる。

直近においては、「輸送・機械運転」で人手不足の傾向が強まっている。

なお、管理職については、平成28年7月以降に有効求人倍率が大幅に上昇してきているが、求人数が非常に少ない職種なので、こちらについては一過性の状況と捉えている。

一方、「事務」、「運搬・清掃・包装等」という職種においては、職を求める人に対して求人が少ないという状況が恒常的に続いている。

右上のグラフは、求職者数と求人数の差の推移を表したものである。

全体の数としては、平成26年は求人数が大幅に不足する状況だったが、その後は右肩上がりで回復に向かい、平成28年度途中からは求人が求職を上回り、人手不足の状況が続いている。

人手不足の状況を実数で見た場合、各職種の傾向については求人倍率の傾向と若干異なってきており、求人倍率の高い「建設・採掘」のほかは、「専

門・技術」、「サービス」で不足数が大きいことが見て取れる。

また、直近においては、「輸送・機械運転」の職種で人手不足の傾向が顕著になってきている。

一方、「事務」、「運搬・清掃・包装等」などの職種については、求職に対して求人が大幅に不足する状況が続いているが、この差が緩やかに縮まる傾向も見られる。

「生産工程」の職については、平成 26 年当時は求人数が大幅に不足していたが、徐々に求人数と求職数が均衡する状態に向かい、直近では人手不足の状況も見られている。

左下のグラフは、参考として、常用に常用的パートを加えたものである。

常用の定義は、雇用期間の定めが無いが、4 か月以上の雇用期間が定められているものである。

常用的パートを加えると、「サービス」の職種の人手不足がより顕著となるのが特徴である。

続きまして、2 枚目の資料で直近の状況を説明する。

直近の傾向も中長期的な傾向と近いものになっている。右下のグラフは、右上のグラフの求職者数と求人数の差の推移について、より細かい常用職業中分類で表したものである。

人手不足が生じている建設関係については、「建設及び土木・舗装作業員」、「建築・土木・情報処理技術者」、サービス業では「福祉関連の職業」、「介護関連の職業」が目立っている。

他にも「輸送、機械運転」の職種において、「自動車運転の職業」の求職者が不足している状況が見て取れる。

以上、資料をかいつまんで説明させて頂いた。この後の意見交換の参考にして頂ければと考えている。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

意見交換に入らせて頂く。今ほどの説明なども踏まえ、皆さんから忌憚きたんのないご意見を賜りたい。意見のある方は挙手をお願いしたい。

皆さんの業務の中で感じたこと、問題への対応方法や、それに対する意見でも結構である。

《上越商工会議所 小売商業部会 大谷部会長》

市の文化振興課から高田の雁木を整備する補助金の話聞いた。(補助金の額は)いくらですかと訊いたところ、「200 万円ちょっとしかない」という

話であった。

雁木は観光資源と考えるが、個人の土地であり、(雁木の整備は所有)する人に任せてしまっている。今、高田の雁木は歯抜け状態であり、これで観光(資源)と言っても無理な話である。

行政がきちんと予算を組んで欲しい。(雁木の所有者に整備について)お聞きしたら、「(整備にかかる費用が)無料ならばやってもいい」と言われる方ばかりである。観光資源にするのであれば、もっと予算を組んで、雁木をどんどん作っていつてもらいたいと思っているが、市はどう考えているのか。

《上越市 土橋副市長》

今高田の街は、街の再生ということで、いまお尋ねの古い雁木も含めて、街中にある資産に光を当てて、地域活性化につなげようという取組を行っている。

雁木については、確かに文化財的な価値もあるし、日常の生活空間として高田の街の全体的な雰囲気を醸し出しているということもあると思う。

中心市街地の空洞化が進んでいる中で、この問題にどう取り組んでいくかということになる訳だが、例えば南本町三丁目を例に挙げさせて頂くと、街区がはっきりしており、商店を構えている方も比較的多く残り、雁木も連なっている。そこで、地域の方が取り組む雁木の景観を活かしたまちづくり活動に、(地方創生事業の一環で)市も関わっている。

個々の事情によって、例えば高田の街であれば、商売を廃業されたりしていて結果的に(雁木の)維持が難しくなるというところもある。

それぞれの実情をしっかりとお聞きしながら、どのようなことが継続でき、光を当てることができるのか、これはしっかりお話を伺う必要があると思っている。

経済の話から横に逸れたが、雁木の問題は、高田の街の顔であり、しっかりと向かい合って実情に合わせた整備を考える必要がある。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

先ほど、人材の確保、女性の進出や高齢者の雇用などの話題があったが、今、人手不足といわれている建設業界について、上越商工会議所総合工事業部会の清水部会長、その状況はいかがか。

《上越商工会議所 総合工事業部会 清水部会長》

建築の技術職の求人をハローワークに出して、求職者が来てくれることはほとんどない。自分の足で一人ひとり当たりながら(採用活動を)してい

ないと、余程でなければ、人材は採用できない。

我が社でも、ハローワークに求人を出し、かつ私個人でも探しているが、1年半以上経っても建築の技術職が一人も採用できないのが現状である。

さらに、60歳を過ぎて定年になり、65歳になって2回目の定年（再雇用）も終わった技術職の方に、「もう一度仕事をしてみないか」と話をしても、「もう現場に入りたくない」と断られる現状がある。

なぜそうなるかという、正直な話、忙しい時は、我々の労働条件では非常にきつい部分があるからである。新潟県からも話があったように、週休2日制をきちんと実施しなさいといわれ、進めてはいるものの実際にはできていない。

（役所が）工事の発注をいくら早めようとしても、実際は、6、7月から工事に入り、暮れの雪が降るまでの間には完成しなければならないため、工事が進んだ状態では、ほとんど休めなくなってしまう。そうなってくると、リタイア組からは「仕事は勘弁してほしい」と言われてしまう。

また、政府が公共工事削減の話を出した頃から、今度は求職者の親御さんが「子どもたちをそういう所で働かせたくない」という考えが非常に強くなってしまった。

今は、インターンシップなどで、なるべく我々の業界の色々な部分を中高校生、大学生に見てもらいたいと考え、現状の色々な話をしながら、なるべく若い人材に来てもらえないかと話しているが、ここで問題となるのは、「若手を育てるためには、時間がものすごくかかる」ということである。

ほとんど全部の仕事において、国家資格を持たないと、我々は直接現場を担当できない。土木なら土木施工管理士、建築なら建築施工管理士もしくは建築士というように、全部国家資格が必要である。

大学を卒業してから最短で2年、高校を卒業して3年から4年かかり、やっと最低水準をクリアできるという話であり、非常に時間がかかる。

そうかといって、リタイア組を、何とか採用しようとしても、今までのきつい世界を知ってしまっている。

若い求職者と話をすると、「有給休暇は全部取れるか」、「土日は休めるか」、「5時になったら帰っていいか」といわれることがほとんどである。こういう人が入社し、「話が違う」といわれてしまうと、すぐ問題になってしまう。次の人材を育てるのが非常に難しくなっている。

ただ、別の視点から話すと、先程雁木の話も出たが、私どもで歴史的建造物や木造建造物を扱っている。文化財の建造関係者の中には、特殊な専門技術を持った人を育てよう、その人の技術を育てていこうとする人達も沢山いる。

先般私どもも、高田でお寺の修復をやったが、「お寺や神社仏閣を自分の手で作れる大工さんになりたい」という子どもたちもいるのは確かである。

特殊な職種ではあるが、少しでもそのようなものを手掛けながら、若い人材を育てていければと考えている。

本当はもっと新しい人たちを入れていきたいのだが、現実には非常に難しい。各社は、今の発注を少ない技術職でうまく手掛けながら、いかにして品質を管理していくかということが一番の問題と考えている。いかに上手く人間を配置し、現在の仕事をやっていくかである。

人手不足を起こしてしまうと、発注があっても受注できない。公共事業の場合は、技術職がキチンと配置されていなければ、受注できないため、そういう意味でも非常に問題があるのが現状である。

《上越市 土橋副市長》

産業観光部担当の副市長になってから2年目になるが、去年の春に上越人材ハイスクールの入学式や卒業式に出る機会があった。

例えば板金、左官、塗装などの建築関係の職種の基礎的な技能習得のために、新しく入校する人あるいは卒業する人は、年数人である。職種によってはゼロという年もあると伺っている。

そうすると、このままだ子どもが来るのを待っているだけでは限界があるのだろうという懸念や不安は、清水部会長と全く同じで、私の中にもある。

今、私達と皆様とでこれからどんなことができるかということだが、一つは若年期に職業意識を子どもたちに持ってもらいたいことだと思う。

中学校では、市内の小売業などの事業所や商店の皆さんにお願いし、職場体験を受け入れて頂いている。

子ども達の中には手先が自分は器用だとか、体を動かす仕事をやってみたいという子どもも、個々に見ていけば必ずいると思う。少し長期的な取組みが必要かと思うが、そういう仕事、技能の重要性、価値観を、子どもたちに早期の段階で持ってもらえるよう、教育委員会等々と取組を考えていく必要があり、来年度以降でしっかりと具体的なものを考えてみたいと思っている。

それから、勤めても、きついか辛いとか、建設だけに限らず色々な業種でもあるようだが、そこは受け入れて頂く企業・事業所の皆さんからも、いまの若い子どもたちに合った受入環境を整えてもらいたい。

手元を見て覚えろとか、背中で学べというような時代ではないと思う。どうすればしっかりと技能を身に付けてもらえるか、技能訓練の部分を含めて、個々の属性に委ねるだけではなく、専門の機関等の力も借りながら取り組む必要があるのではないか。

当然、若い子ども達を育てるという事になれば、手間暇、時間がかかる話になるので、そこは事業所の皆さまにもご理解を頂く必要があると思う。

そういう面の支援を行政として取り組む意義は大いにあるのではないかと考えており、関係の業種の皆さんの話を個々に伺いながら、どんなものが必要なのか、長期的な部分と当面の部分、例えば先程インターンシップの話があったが、その様なものを複合的、総合的にやっていく必要があるという認識は持っている。

また機会があったら是非、具体的なお話をさせて頂きたい。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

関連の話でも結構だが、他にいかがか。

《県産業労働観光部 産業政策課 石附企画主幹》

人手不足の関係は、県議会でもかなり取り上げられるようになってきた。

今までは人手不足と言うと、景気とも連動する話であり、一時的な人手不足の状況はあっても、景気が落ち着くと特に問題にならなくなるという傾向だったが、今はそれ程景気が上向いていないのに人手不足感だけが強まっていくという、過去に例がない状況になっていると思う。

先ほど生産年齢人口の話が出たが、(新潟県内でも)減り始めたのは早い時期からだが、近年その減り幅が非常に大きくなってきており、一番最近の平成27年の国勢調査と5年前の国勢調査を比較すると、5年間で10万数千人ほど生産年齢人口が減ったと記憶している。新潟県内で1年あたり2万人減っているという計算になる。

建設業では、先ほど60歳を超えると働きたくないという話もあったが、製造業では、65歳以上になってもまだ働いている、もしくは辞めさせてもらえない、というような方々が結構頑張っておられる。今後そのような人材が70代になり、働けなくなる時期が来ると、さらに深刻な事態になってくると思う。

国の推計人口を見ると、やはり同じようなペースで新潟県の生産年齢人口が減っていくという推計なので、しばらくの間はこのような傾向が続くことを覚悟し、何らかの手を打っていかねばならないと思っている。

人口が減る要因の一つが、県外流出なので、私どもの方でもっと県内就職を増やすための取組をしているが、学生が企業を選ぶ目が、「儲かる会社かどうか」ということもさることながら、「休暇が取れるか」「帰れるか」といったような、ワーク・ライフ・バランスが実現できる職場かどうかを見るようになってきている。

人手が無くてなかなか休めないとなると、学生が新潟県内の企業を嫌い、ますます県外へ出ていくという悪い循環になると思う。

一つの打開策として、県でも細々とやっているが、国の方でも、AIやIoTといった技術を採用入れることで、生産性を向上させて人手不足を解消しようという取組に力を入れている。

実際セミナーを行うと、非常に関心を持って沢山の方が来るが、実際に自分の工場に導入するために、何をしたらよいのか分からないというのが現状だと聞いている。

県でも補助金を設けているが、実際の成功事例を発信し、少しでもハードルを下げ、実際の導入につなげていきたいと考え、取り組んでいる。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

IoTや生産年齢人口の話もあった。待遇等も人手不足に関係していると思うが、待遇等の関係や就職のミスマッチなどもあるといわれている。金子所長、ハローワークでもその様な状況は多いのか。

《上越公共職業安定所 金子所長》

ハローワークの窓口は離転職者の方向けと、学生・生徒向けの二つあるが、今の発言からすると、(県外に) 出て行った学生に戻ってきてほしいということだと思う。

学生の皆さんの進学先は、例えば、新潟県の場合は、地域的には関東一辺倒であるが、就職活動では、地元企業の情報も当然見ている。

記念受検の様にエントリーすることも多く、恐らく30件から50件位はエントリーしていると思うので、新潟県や上越の地域の企業の情報発信があれば、そちらにもエントリーをしてくれるのではないか。

そのときに、「離職をしている割合が高い」、「有給休暇が取れるか」、「残業があるか」などの就労環境が、最近学生を含む若年層が就職先を選ぶ視点の一つになってきている。

すぐには出来ないと思うが、就労環境を徐々に整えるということと、情報発信を上手にしていいただき、エントリーして貰えば、当然企業訪問のチャンスもあるということである。

必ずしも、関東の方に進学したら、そちらだけで就職活動をしている訳ではないので、行政と企業で色々な形で知恵を出していければよいと思う。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

今、情報発信という話もあったが、インターンシップの関係は上越市もホ

ームページ、フェイスブックを使って周知に取り組んでいる。

当課では東京の大学訪問もしているが、上越市内の企業をインターンシップ先として目を向けてもらうのはなかなか難しい様子である。

先般訪問した首都圏の大学だとどうしても、首都圏周辺、例えば小田急線なら小田急線沿線など、その沿線から学生が通ってくるという大学が多く、今の学生はとにかく家から通える所を探しているという話もあり、その中に食い込んでいくのは、個人的にはなかなか難しいと感じている。

情報発信には、引き続き取り組んでいきたい。

他にご意見はいかがか。設備投資、I o Tの話もあり、事業承継の話もあるかと思う。第四銀行の進藤様、設備投資や融資の関係で何か情報をお持ちか。

《(株)第四銀行 上越ブロック 執行役員 進藤高田営業部長》

今、企業は高収益であり、資金が設備投資に回っているという好循環は生まれてきているが、省人化投資しているような企業は見当たらない。

若い労働者の皆さんの考え方が変わってきている。給料の問題だけではなく、「早く帰れるか」、「残業はあるか」、という意見をいう方が多い。

国が今「まち・ひと・しごと」の好循環に向けて動いているが、その様な動きに合わせて、従業員の皆さんのライフ・ワーク・バランスの実現を意識する経営者が一人でも多くいれば、人が集まる可能性はある。

生産性の確保について、先ほど女性や高齢者の活用について話したが、もう一つあるのは外国の方の活用である。

私は外国人の方の雇用のデータを持っていない。今上越でどれくらい住んでいるのか、最近コンビニで外国の方が結構働いている姿も見るが、例えば、建設業や小売業でどのくらい雇用されているかというデータはあるか。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

直接のデータは無いと思う。

企業訪問の際、特に大企業で、募集しても採用数が足りないため、外国人の方を採用し、会社の敷地内の寮に住んでいただき、働きながらスキルアップを図って頂いているという話を聞いているが、人数までは聞いていない。

《(株)第四銀行 上越ブロック 執行役員 進藤高田営業部長》

私はこれから特に介護の業界などは、外国人の方が相当増えてくると思う。この辺りのファクターというのは、生産性の確保を考えた時に、重要ではないかと思う。高齢者も、団塊の世代の皆さんがまだ働いておられるが、この

方々が引退された時の人手不足は深刻だと思う。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

技術の承継などもあり、技能者や技術者が退職した後の話は大切だと思う。上越商工会議所中小企業相談所の岡田所長、外国人の方の雇用状況は把握されているか。

《上越商工会議所中小企業相談所 岡田所長》

製造業では人手不足のため、外国人の方を雇い入れている事業所がある。外国人の方の従業員のために自社で寮を設けているという話も聞いている。

その一方で、外国人の方からは、かなり勤勉に働いていただけるが、技能実習の期間を過ぎると帰国してしまうため、外国人の雇用が人手不足の抜本的な解決策にはなっていないという話も聞く。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

商業関係からは小売店の人員も厳しいという話もあった。

商工会連絡協議会の荻谷会長、商業や小売店の関係や、事業継続の現状について、少しお話頂けないか。

小売店の関係では、雇用を含めて現状を伺いたい。先ほど、販売が厳しいという話や、それぞれの事業者が協力して事業を進めているという話もあったが、工夫しているところ、工夫できないところ、色々な現状があると思うが、その辺りはいかがか。

《上越市商工会連絡協議会 荻谷会長》

商工会は小規模、零細企業が多く、今は生産性を求めるような求人をするのは、なかなか難しい状態である。

商工会で今一番問題になっているのは、「いかに自分の後継者を作るか」、「後継者が入ってくれるか」である。求人の話は、次の次の話という状態だと思う。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

後継者不足が問題となっているということである。市でも後継者不足は切実な問題と認識しており、事業承継セミナー等を実施しており、今後とも支援策を検討していきたい。皆さん、他に各機関で持っている情報があれば、発言いただきたい。

《上越商工会議所 総合工事業部会 清水部会長》

先週7月29日の土曜日に東京で会議に参加したところ、「建築のハイブリット化」というものがあると聞いた。

これは何かというと、鉄筋コンクリートや、鉄鋼の建材と、木造を絡めて建築物を作るというもので、柱などの見える所は木造、床は鉄筋コンクリートという様な変わった形の建築物である。

今、政府は、木材を沢山使って建物を作って欲しいとっており、その様な「建築のハイブリット化」を大手企業が進めている。

建物の見た目が非常に良く、人が入りやすく、無機質な感じではないので、住環境や事務所環境において、人間らしさを求める感情に応えるようなものが、これからどんどん開発されていくようである。

仕事にその様な面白さが出てくると、若い技術職や学生達が自分もやってみたいと考え、入ってきてくれるのではないかと期待している。

私達が学生の頃、50数年前（昭和39年）は、東京オリンピックが開催され、色々な建物ができた時代であり、あのような建物を作りたいという思いもあり、その影響を受けて大学や高校の建築関係の学科が一気に増えた。

本来、今、2020年の東京オリンピック関連施設の建設をしているはずなのに、世の中にうまく伝わっていないと感じる。我々もどんどん話をしながら、どのように技術が進んでいるのか、もっと一般の人にもアピールしないと、設計も含めたこの建設業界に、若い技術者たちが入り込みたくなる状況を作れない。

それから、今まで問題になっている、職種に対して労働環境をどうするかということは難しい問題だと思う。

私はコンピュータができたばかりの頃の間人である。自分で手を動かすよりも、コンピュータを使ったらどうやって出来るかということで、コンピュータを始めた。

今は、人間の手と時間をあまり多く使わなくても、人間が休んでいる間はしっかりと機械やコンピュータが動いて、役割を果たしてもらうことが出来るので、その様なことも考えながら、我々建設関係の労働環境の問題を改善していかななくてはならないと考えている。

もう一つ大事なものは、職人たちの労働条件を考えなければならないと思う。毎日日雇いでは、休むこともできなくなってしまうので、給与ベースをしっかりと確保するか方法を検討しつつ、職人達も休める時に休むという状況にしていかななくてはならない。

若い方たちにも、職人になりたいという方が何人かいるが、入社したら、

仕事がかかりきついという理由で、皆諦めてしまう。

雇用する側が、労働環境を改善しながら、事業を進めなくてはならないと考えている。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

労働環境の改善という話もあり、進藤本部長からは企業の設備投資において、省人化投資はまだ見られないという話もあったが、その辺りの話をお願いしたい。

《上越信用金庫 林融資部長》

労働生産性というのは、「稼ぐ力」といえると思うが、日本は先進7か国の中で労働生産性が一番低いというのはご存じだと思う。

ドイツ、フランス、アメリカなどは労働生産性が高い国である。フランスは意外と休み時間が多く、生産性が低いのではないかと感じるが、実はフランスが確か生産性が一番だったと思う。

日本人は、労働生産性もそうだが、利益、人件費や税金など、色々な費用を含め、付加価値を出す力が非常に弱い。

中小企業の場合は、自分の仕事や職種の価値、どのように社会や経済、地域に貢献しているのかという部分が中々見えていないのではないかと。

例えば、建設関係でも日本伝統の工法や文化的な建造物に関し、教育分野でも浸透していないと思うし、技術の向上の部分も伝わっていないのではないかと。

金融機関も金融庁も、「事業性評価」という言葉をずっと叫んでいるが、付加価値の源泉にある技術力をもう少し見える化し、アピールしていくという取組も必要ではないかと。

今の若い人は、楽な仕事やホワイトカラー的な仕事を選ぶ傾向にあると思う。職員教育で若い職員に接していると、ゆとり教育の関係もあるのだろうが、非常に弱いため、対人交渉力も含めた再教育をやっている。

業務フローについては、オペレーションを含めて分かり易く見える化し、マニュアル化もきっちりしていかなければならない。

特に技術職の方は、経験が必要であろうから、作業を共有化するシステムなどを見える化していくこと、環境を整備していくことが大切かと思う。

地域だけでなく日本全体の問題だと思うが、事業承継の部分も含めて真剣に考えていかなければならないと思う。

日本人の生産性の低さはなぜだろうと考えると、生産性の低いところに力点を置き過ぎているのではないかと、排除し捨てる部分も必要なのではないかと。

と思う。

一番の強みを磨いていき、それをアピールすることが大切であり、それをしないとなかなか消費者からは分かりづらいと思う。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

様々な観点からお話を頂いた。それぞれの事業を人の少ない中で続けていくには、見える化をしながら人を育てていくということも大事なのではと感じている。

それでは、次第「5 その他」に進ませていただく。何かご発言のある方は挙手をお願いします。

(挙手なし)

それでは最後に、副市長から一言お願いしたい。

《上越市 土橋副市長》

各部門から様々なお話を頂いたが、今の景気の現状、社会の様子からは、経済状況が劇的に良くなるということはあまりないと思う。

そのような前提、見通しの中で、少子高齢化が進み、就労環境の変化が進んでおり、我々は地方の経済、地方の社会であり、国内、世界の動きの中で、どのような方向を目指しながら進んでいくのかということが、大きな課題かと思う。

例えば介護、建設、ものづくり、サービスというものは市民、国民の生活の基盤を支えているが、この部分が今後どのような形になるのかということが大きなテーマになると思う。

最近、例えばコンビニやファストフードの店に行くと、高齢者の方が働いている。先ほどの「生産性の向上」の議論の中では、「女性」と「高齢者」、「外国人」が大きなキーワードになるとの話があったが、全くその通りだと思われ、現に社会がそのような方向に動いているのだろうと思う。

それから、女性の社会への参画ということでいえば、子育ても職業の中ではキャリアの一つだという捉え方もあり、子育てのキャリアを生かせるような就労の取組もあると思う。

そのようなことを総動員しながら、新しく直面する課題に向かっていくことになると思う。

いずれにしても、ワーク・ライフ・バランスということが叫ばれているが、これは個人の問題であり、社会全体の問題でもある。それぞれ個人としてワーク・ライフ・バランスをどのように実現するか、あるいは企業がそれをどのように支援をしていくのか、共に関わっていく、このことを一人の問題、

全体の問題としながら取り組んでいくことが今は一番必要なのだと思う。

個人の消費がなかなか伸びないという状況も一方であるようだ。例えば携帯電話、車など、個人消費の中には上向きの様相もあるようであるが、衣類、食料、自己啓発、教育に対するお金がどのように使われているのかという問題もあるかと思う。

やはり、それぞれの価値観をどのように高めていくかということに集約されていくのではないかと思う。今後のあり方についてのご意見を頂いたので、様々な動向を注視しながら、その様な事も含め、取り組んでまいりたいと考えている。

お集まりの皆さんには、長時間にわたる議論をいただき、感謝申し上げます。これからも折に触れて色々と情報提供をいただき、あるいは助言、指導を頂きたいと思っている。

《上越市産業観光部産業振興課 宮崎課長》

以上をもちまして本日の会議を終了する。感謝申し上げます。

以上